

市政

平成30年4月号

特集

地域の特色を生かした『スポーツ都市』の創造へ

2020年東京五輪・パラリンピックの開催まで2年余りと迫る中、スポーツ庁では、スポーツ施設の整備・運営、スポーツによる地域・経済の活性化などに向けて各種政策を進めています。一方、各都市においても、スポーツツーリズムの振興、スポーツを通じた健康増進の向上などにも取り組んでいます。

今回の特集では、学識者にスポーツが地域社会にもたらす意義や、地域資源を生かしたスポーツ振興のあり方、自治体に求められる施策などを取り上げ、加えて、地域の特色を生かしてスポーツ振興に取り組む都市自治体の事例もご紹介します。

寄稿 1

都市経営やまちづくりとスポーツ 「スポーツ」というプラットフォームの可能性

順天堂大学スポーツ健康科学部前任准教授 工藤康宏

寄稿 2

いわて国体のレガシーと地域の特色を生かした “スポーツによるまちづくり”

北上市長 高橋敏彦

寄稿 3

スポーツ都市千葉の実現に向けて

千葉市長 熊谷俊人

寄稿 4

スポーツ観光都市・志摩 地域の自然環境を生かしたスポーツ観光振興を目指して

志摩市長 竹内千尋



都市経営やまちづくりとスポーツ

「スポーツ」というプラットフォームの可能性

順天堂大学スポーツ健康科学部前任准教授

工藤康宏



都市とスポーツ

森記念財団都市戦略研究所やAT Kearneyは、都市の魅力や能力を評価、指標化し、グローバル都市ランキングを作成している。共に上位に評価されているロンドン¹は、平成24年に開催された夏季オリンピック・パラリンピックの成功、それに伴うレガシーの醸成が

表1 世界の都市ランキング

	都市総合力ランキング (森記念財団都市戦略研究所)	グローバル都市指標 (AT Kearney)
1位	ロンドン	ニューヨーク
2位	ニューヨーク	ロンドン
3位	東京	パリ
4位	パリ	東京
5位	シンガポール	香港
6位	ソウル	シンガポール
7位	アムステルダム	シカゴ
8位	ベルリン	ロサンゼルス
9位	香港	北京
10位	シドニー	ワシントンD.C.

出典：森記念財団都市戦略研究所（2017）とAt Kearney（2017）から著者作成

影響している。東京が高く評価されているのも、夏季オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ、ワールドマスタースゲームズなどの開催が決定したことが、1つの要因と考えられる。このように近年は、国際的なスポーツイベントをホスト（開催）できる力を持つ都市を評価する傾向にある。

国際的スポーツイベントのホストシティになるということは、多くの選手や関係者のみならず観戦者といったビジター（訪問者）を受け入れることができる飲食・宿泊施設、スタジアムなどの集客施設と交通移動手段が整備され、さまざまな文化や習慣を持つ人々を受け入れることができる多様性に対応し、犯罪やテロを防ぎ、災害に対応できる危機管理能力を持つ、社会的・経済的にも豊かな都市であるとの評価を受けることにつながる。

このような「スポーツ」を活用して都市計画の推進やまちづくりに取り組もうという考え方は、ここ数年、本誌「市政」でも特集として取り上げられているように、日本において大

きな潮流となっている。代表的な取り組みには、スポーツツーリズムやヘルスツーリズムに着目し、その推進を目指したスポーツコミッション設立とコンベンション・ビュローとの連携や、国際的スポーツイベント開催に伴い、参加予定国の事前キャンプやトレーニングキャンプを受け入れようとするホストタウン事業、地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行おうとする日本版DMO（Destination Management Organization）などが挙げられる。これらはスポーツそのものの振興というよりは、スポーツをハブやプラットフォームとして活用し、地域の交流人口や滞留人口を増やし、地域経済を活性化させようという取り組みの一環と見ることができる。この背景にあるのは、スポーツが地域社会へもたらすポジティブな効果への期待であろう。

原田（2002）は、メガ・スポーツイベントが地域に及ぼす効果として「社会資本蓄積

効果」「都市知名度向上効果」「地域連帯感向上効果」「消費誘導効果」といったポジティブな効果を挙げている。また、山口(2004)はスポーツ振興による地域活性化効果について「社会的効果」「経済的效果」「個人的効果」の3つが期待されるとしている。社会的効果としては、スポーツイベントや地域クラブ運営へのボランティア参加などによって地域全体のまとまりや連帯感、人と人のつながりづくり、地域アイデンティティ、ソーシャルキャピタルの醸成などが期待される。経済的效果としてはスポーツ施設や道路・公園整備、バリアフリー化などの直接的な効果に加え、地域外からのスポーツ参加者や同伴者といったデジタルによる飲食・宿泊、観光活動に伴う金銭投下、地域住民の日常的なスポーツ参加による健康増進に伴う医療費削減といった、間接的な効果が期待されている。個人的効果としては、個人の健康・体力の増進、生きがいの創出などが期待される。

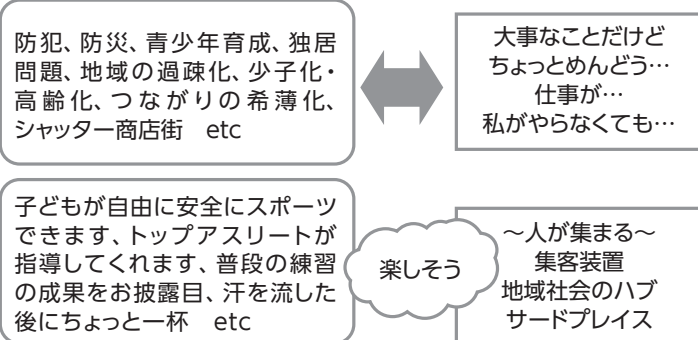
地域社会におけるスポーツへの期待

スポーツ振興による地域社会への効果について、ここでは特に社会的効果を取り上げる。現代の日本社会においては、少子高齢化、人口減少、核家族化、孤立化、NEET、SNEP(孤立無業者)、IOTやAIを活用したモノの自動化に伴う身体活動の低下など、さまざまな特徴や社会問題がある。地域のつながりの希薄化は大きな社会問題の一つとさ

れ、国民生活白書(2007)や情報通信白書(2010)では、地域のつながりの長期的な希薄化と、深い近隣関係を望まない人々が増加していることが報告された。サラリーマン化、単身世帯の増加、賃貸共同住宅の増加、スマートフォンに代表される携帯情報デバイスの普及などがその背景として挙げられている。阪神・淡路大震災や東日本大震災以降、地域の防災やコミュニティの再生が注目される一方で、地域住民の地域活動への低調な参加傾向や市政に深くかわる選挙の投票率が芳しくない事態などは多くの地域で抱える課題の一つであろう。

一方で、シティマラソンやトレイルラン、スイーツや仮装、カラーパウダーを楽しむながら参加するファン・ランなどのランニングイベントの隆盛、ヨガフェスタなどは地域住民をはじめ、地域外からの参加者と同伴者、観戦・応援者を集めている。プロ野球、野球独立リーグ、Jリーグ、Bリーグといったプロスポーツチームが地域をホームタウンとして活動し、試合のある時は熱狂的なファンや家族連れ、時にはアウェイチームのファンを呼び寄せることもある。これらはスポーツが良質な集客装置として機能する力を持つことを示している。この集客機能を先述の地域で抱える課題解決、もしくは解決まではいかなくとも、地域の住民や行政関係者、事業体などが「課題」を認識できる機会とすることはできないだろうか? 図1は、よく見られる地

図1 社会問題への態度・意識とスポーツへの期待



上図は地域の課題とそれに対する住民の意識や態度、下図は地域で展開されるスポーツ活動の特徴や魅力と、その楽しさを中核とした集客装置としての期待

域の課題や活動に対する住民の態度や意識と、スポーツが集客を促す特徴のいくつかを例としてまとめたものである。集客を促すツールとしてスポーツを活用し、集まった人々に対して、地域の課題や地域活動を考える機会につなげ、地域活動の基盤となる信頼関係づくりや、顔の見えるつながりづくりに期待が寄せられる。

著者が居住する千葉県船橋市には「千葉ジェッツふなばし」というBリーグに所属するプロバスケットボールチームがある。著者

の研究室では平成23年のbリーグ参戦以来、試合観戦者のソーシャルキャピタルの測定を継続している。年ごとの比較では大きな変動は見られないが、おおむねホームゲーム観戦者のソーシャルキャピタルは高い傾向にあり、拠点施設である船橋アリーナ周辺に住む住民のソーシャルキャピタルと比較しても、「地域のネットワーク」「信頼」「互酬性の規範（お互いさまだからという意識）」はすべて高い傾向にある。注目すべきは、防犯・清掃美化・防災活動、お祭りや町内運動会などの町内活動といった地域活動において、試合観戦者よりも拠点施設周辺居住者の方が、参加が低調な様子が示されたことである。もちろん元々地域活動への参加や意識が高い住民が、地元でできたプロチームをサポートしているのではないかといった推察もできるが、試合観戦に行くようになって、地域のネットワークが広がり、船橋市の取り組みに興味を持つようになったことも否定できない。事実、市政に対する自由回答欄にはそうした記述が多く見られた。また、チーム開設2年目に行った千葉ジェッツの活動を支える地域住民に対するインタビューでは、長年、互いに面識がないと思っていた自分の友人同士が、実は知り合いだったことが千葉ジェッツの活動にかかわるようになってから、新たに明らかになった事例が複数、報告された。つまり、

地域のプロスポーツチームが住民ネットワークの掘り起こしと新規構築に貢献している様子がうかがえる。これらの結果は、地域のスポーツ資源が直接何かに影響を与えるというよりは、さまざまな組織や人がスポーツ資源をツールとしてプラットフォームやハブのよう

に活用することによって、地域のつながりを生み出し、地域活動への興味関心を醸成する可能性を示唆すると思われる。

自治体に期待する点

近年、スポーツを良質な地域資源として活用しようという動きは、多岐に渡っている。スポーツ庁主導のスポーツコミッション事業、ホストタウン事業、経済産業省とスポーツ庁連携によるスマートスタジアムやスマート・ベニユー®を推し進めるスタジアム・アリーナ改革、観光庁のスノーリゾート推進モデル事業や日本版DMOによる観光地づくり、MICの推進などが挙げられる。自治体では関連部局がそれぞれの関連省庁への問い合わせや事業申請を行っているのが現状であろう。しかしながら、事業や活動は多様であつても、すべて地域を訪れるビジターを扱っているという共通点がある。これらの活動を長期的な戦略をもって、互いの情報やナレッジを共有しながら推進していくことが期待される。

ただし、日本では自治体職員の異動によって長期的な戦略がうまく機能しないことがある。総合型地域スポーツクラブの推進においては、市区町村に一つはクラブを設立するといった当初の目的はほぼ達成されている。その一方で目的達成に長い年月を要したため、数度の自治体担当者の異動を経験している地域が多い。それらの地域では、自治体担当者よりも地域クラブスタッフの方が事情に詳しく、住民などからの問い合わせを含め、自治体の役割を地域クラブが担うといった現象が生じている地域も散見される。

まちづくりや都市計画は長い年月が掛かることが予想され、しかも何度も繰り返すことが困難な事業である。そのため、長期的な計画や戦略は柔軟にPDCAに基づき見直しなが

らも、地域に眠っている人材やナレッジを掘り起こし、数十年後にどんな地域になってい

たいか、という視点を持ちながら推進することが自治体には期待される。

【参考文献】

- ・原田宗彦「スポーツイベントの経済学」平凡社新書、2002年
- ・工藤康宏・舟木泰世・梶原健・野川春夫「プロスポーツチームとまちづくりに関する研究…チームと拠点地域住民の共同参画型プロジェクトの開発と展開」SSFスポーツ政策研究第3巻1号、98-107
- ・山口泰雄「スポーツボランティアへの招待」世界思想社、2004年

いわて国体のレガシーと地域の特徴を生かした スポーツによるまちづくり

きたかみ
北上市長(岩手県)

たかはしとしひこ
高橋敏彦

自然豊かな産業集積都市

北上市は、岩手県のほぼ中央に位置し、北上川と和賀川が合流する肥沃な土地に美しい田園地帯が広がり、西に奥羽山脈、東に北上山系の美しい山々が連なる豊かな自然に囲まれた人口約9万3000人の都市である。

当地域は古くから交通の要衝として栄えてきた歴史があり、東北新幹線、東北縦貫自動車道や東北横断自動車道秋田線など高速交通体系が整備され、首都圏と2時間30分、日本海とは1時間30分で結ばれる「北東北の十字路」となっている。本市は、早くから工業団地の造成を手掛け、現在では市内に10カ所の工業団地や産業業務団地を有し、高速交通体系の整備後は、岩手県内陸部の最大の流通拠点として、地元企業をはじめ、約300社が立地する東北有数の工業都市に発展した。東洋経済新報社が全国の市と東京23区を対象に毎年公表する「住みよさランキング」では、8期連続岩手県内1位を獲得しており、産業面

でも製造事業所従業者数、製造品出荷額、農業産出額は県内上位にあることから、農業と工業のバランスの取れた活気ある都市として東北では注目を得ている。

平成11年に高校生のスポーツの祭典「全国高等学校総合体育大会」が本市を主会場地として岩手県で初めて開催され、平成13年にスポーツにより健康で活力ある躍動感にあふれたまちづくりを目指し「スポーツ都市宣言」を行っている。

また、平成28年10月に開催された東日本復興の架け橋「希望郷いわて国体・いわて大会」では、主会場地として市民総参加で全国各地から選手監督をはじめ多くの皆さまをお迎えし、成功裏に終了できたことは、スポーツでのまちづくりを目指す「スポー

ツ都市宣言」の取り組みが着実に実を結んだ成果と感ずる。



市民の憩いの場としても親しまれている「北上総合運動公園」



現在、本市では、両大会で得られた貴重な体験・財産と地域の特色を生かしながら、スポーツによるまちづくりを進め、さらなる「スポーツ都市」への創造に向け市を挙げて取り組んでいる。

国体のレガシー継承による スポーツでのまちづくり

国体を開催したことで多くのレガシー（遺産）が創出されたが、その中でも大きなものはハード整備による高規格のスポーツ施設の充実である。主会場地として国体を開催するにあたり、平成10年に整備された北上総合運動公園スポーツ施設の大規模改修を実施し、現在、東北では初となる国際陸上競技連盟規格「クラスⅡ」を取得している陸上競技場をはじめ、いわて国体バドミントン・新体操会場となった総合体育館、天然芝2面・人工芝1面のラグビーサッカーグラウンドのほか、砂入り人工芝18面とナイター完備するソフトテニスコートを有している。

国体後も高規格スポーツ施設の有効活用施策として、スポーツツーリズムに着目し、スポーツによる交流人口拡大での地域経済活性化を目的に、各種大会・合宿誘致活動を開始した。受入体制の整備も行い、行政・宿泊施設関係団体・体育協会・競技団体・商工関係団体等を構成員とした官民一体のスポーツコミッション組織「スポーツリンク北上」を設

立。当市の有利な立地条件やハード面のPRだけではなく、誘致相手先の利便性を考えさまざまな面からスポーツ合宿を支える一元的な相談対応窓口として役割を担い、本市の充実した高速交通網の強みも生かし、首都圏を中心に合宿誘致活動を積極的に展開した。誘致事業初年度である平成29年度のスポーツ合宿実績は、陸上競技、ラグビーを中心に大学8チームが合宿を実施し、延べ人数2000名を超える方が本市に滞在した。

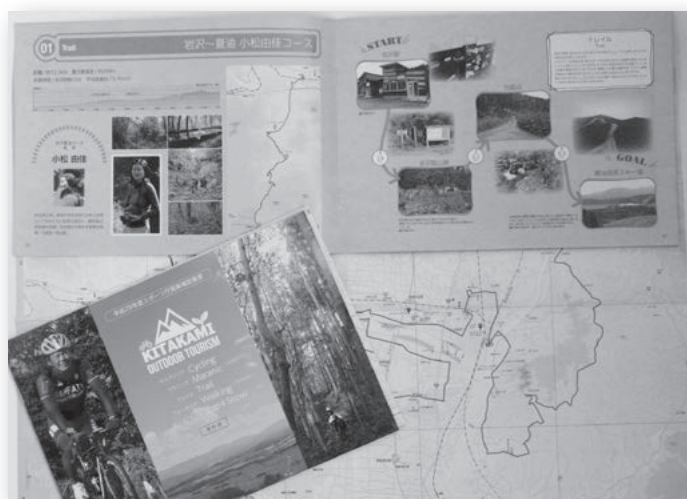
本市では同施設を活用した「観るスポーツ」にも力を入れている。岩手県にあるプロスポーツチームの、サッカーJ3グルージャ盛岡のホームタウン化をはじめ、プロバスケットボールリーグB2ビックブルズ岩手、ジャパンラグビートップチャレンジリーグ釜石シーウェイブスの公式戦を開催するなど、市民にトップレベル選手のプレーを観る機会の提供をしている。

また同施設は、2019ラグビーワールドカップの公認キャンプ地として立候補している施設で、国体で培った経験と市民一丸となって選手や観客をお迎えしたおもてなしの実績を生かし、公認キャンプ地の実現に向け取り組みを進めている。ワールドカップ参加チームが本市でキャンプを実施した場合、市民のスポーツへの関心がさらに高まるとともに、自分たちの住むまちに世界のトップレベルの選手をお迎えできることは、まちや市

民一人一人が誇りを持つことになり、今後のスポーツによるまちづくりに大きな糧となると確信している。

地域の特色を生かした スポーツツーリズムの展開

本市は、自然豊かな地域資源があり、4月の桜の時期に40万人が訪れる日本の桜の名所100選の展勝地やウインタースポーツの核として日本トップクラスの積雪量を誇る夏油高原スキー場がある。これらの地域資源を活用し、観光にスポーツを加えて人を呼び込み地域活性化を図るため、誰もが気軽に楽しめ



アウトドアコースマップ

るランニング・サイクリング等のアウトドアスポーツに着目し、平成29年度スポーツ庁補助事業「スポーツによる地域活性化事業」の採択を受け、市内にランニング・トレイル・サイクリングのアウトドアコースの設置とコースマップの製作を行った。コースの設置は、北上市の自然を感じることと、コースとしても魅力あるものとするため、桜の名所の展勝地国見山のハイキングコースを利用したランニングコースをオリンピックマラソン銀メダリストの有森裕子氏に、夏油高原スキー場に通じる林道のトレイルコースを日本人女性として初めてK2登頂に成功した登山家・写真家の小松由佳氏に監修していただき、コース設定を行った。

また、本市で毎年開催されているサイクルイベント夏油高原ヒルクライムには1200人のサイクリストが参加し、本市はサイクリストが集う地域でもあることから、サイクリングコースの設置も行った。市内16地区の名所を巡る100kmのコース「きたかみ新城ロード100」は、北上市の姉妹都市である石垣市出身のツール・ド・フランス出場レーサー新城幸也氏に監修していただいた。

この事業の成果として、市内にこんな景色がいい場所があるとは知らなかった、ぜひコースを回ってみたいという市民の声も多

く、市民自らが住んでいるまちの魅力を再発見する機会となった。まちの魅力を一番伝えられるのは何よりも、そこに住んでいる人たちであり、アウトドアスポーツを楽しみながら地域への愛着や誇りを養い、市民一人一人がまちの魅力の発信者となって、本市に人を呼び込み、まちに活力を生む機会になると感じている。

平成30年度は、コースを活用したイベントを実施し、コースの認知度を上げ、市民とともに、北上市の魅力を市内外に発信していく。将来的には、旅行代理店や宿泊施設とも連携したスポーツツーリズムを展開することとしている。

スポーツが持つ力で まちを元気に

スポーツは、自らを健康で心豊かにし、活力ある躍動感にあふれたまちづくり、世界の人々と友好な関係を築く大きな役割を果たす力を持つ存在である。2019ラグビーワールドカップ、2020東京オリンピック・パラリンピックと全国的にもスポーツの機運が高まっており、今後本市はこのチャンス逃さず、

今までスポーツで培ってきた経験を生かし、自分たちが住んでいる地域に愛着と誇りを持ちながら、地域の特徴を生かしたスポーツによる地域活性化を目指して、市民一丸となってスポーツによるまちづくりを一層進めていきたい。



サイクリングコースの監修風景(先頭が新城氏、中央が筆者)

提供：岩手日日新聞社

スポーツ都市千葉の実現に向けて

千葉市長(千葉県)

熊谷俊人



千葉市のスポーツ振興の現状

千葉市は、東京湾の湾奥部に面し、千葉県のはほぼ中央部、東京都心部から東に約40kmに位置し、河川によって刻まれた低地と台地、東京湾沿いに広がる埋立地に大別される。人口は97万人を超える大都市でありながら、温暖な気候、豊かな緑と水辺など、自然環境に恵まれている。国内初の人工海浜である「いなげの浜」は、ウインドサーフィンの愛好家が集い、日本の都市公園100選に選定されている大規模公園の「昭和の森」ではクロスカントリー大会などが開催されるほか、日常的にサイクリングやジョギングを楽しむ人々にぎわいを見せている。

また、プロ野球チームの「千葉ロッテマリーンズ」、サッカーJリーグチームの「ジェフユナイテッド千葉」、男子プロバスケットボールチームの「千葉ジェッツ」の試合が年間を通じて身近に楽しめる環境にあり、さらに

はトライアスロンの上田藍選手や富士通陸上部などの国内や世界で活躍する選手・チームの活動拠点がある。

平成28年3月に策定した「千葉市スポーツ推進計画」では、こうした本市の特性を生かしながら、スポーツ・レクリエーションの推進や市民の健康・体力づくりを促進し、スポーツ都市千葉の実現を目指すことを掲げている。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場都市として

オリンピック競技大会では、レスリング、フエンス、テコンドーの3競技が、パラリンピック競技大会では、車いすフエンス、テコンドー、ゴールボール、シッティングバレーボールの4競技が幕張メッセで開催されることが決定し、本市として成功に向けた取り組みを進めているが、中でもパラリンピックについては、都市の成熟度が試される

ものであり、パラリンピックの成功こそが東京2020大会の成功であると強く確信している。

パラスポーツへの取り組み

本市には、車いすテニスの国枝慎吾選手に車いすを提供している世界的な車いすメーカーの「オーエックスエンジニアリング社」がある。また、車いすバスケットボールの強豪チームである「千葉ホークス」や、ウィルチェアラグビーチームの「RIIZE」の本拠地であり、元々車いすスポーツに馴染みの深い都市であった。

私は、市内で行われた大会を観戦し、スピーディな試合展開、車いすが激しくぶつかる迫力など、その魅力に着目し、「車いすスポーツの聖地」を目標に掲げ、積極的に支援することとした。この実現のために、パラスポーツを多くの市民が「知る」「観る」「ふれる」「支える」という4段階の自発的な行動を通じ



三菱電機2015 I WBF アジアオセアニアチャンピオンシップ千葉



貸出競技用具一例(車いすバスケットボール用車いす)

て、パラスポーツのファンになってもらいたいと考えている。

パラスポーツを「知る」「観る」

私自身もそうであったように、パラスポーツの魅力を知るには、トップレベルのプレーを観戦することが最もいい機会だと感じている。その機会を創るため、ジャパンパラウイ

ルチェアーラグビー競技大会(国際大会)をはじめ、さまざまなパラスポーツ大会の誘致を行った。なかでも平成27年10月に車いすバスケットボールとウィルチェアーラグビーのリオパラリンピックの予選を兼ねた国際大会を誘致できたことは大きな経験となった。競技団体のほか、企業や大学、市民ともさまざまな連携をすることで、多くの方々がパラス

ポーツの魅力を知るきっかけになったと同時に、多くのメディアに取り上げられたことで、千葉市の取り組みを大きくアピールすることができた。

パラスポーツに「ふれる」

パラスポーツは、障害者だけが行うスポーツではなく、障害がある人もない人もともに

楽しむことができるスポーツだと考えている。興味や関心を深めるためには、実際に体験することが重要である。そのため、平成28年度より小中学生を対象としたパラアスリートの学校訪問、障害者とその家族を対象としたパラスポーツ体験会など、障害の有無を問わず、またさまざまな世代の方々を対象として、パラスポーツの普及・啓発に係る事業をバラエティ豊かに展開し、その楽しさや魅力にふれる機会を創出している。また、パラスポーツの競技用具を購入し、市内の個人または団体に無料で貸し出すことで、より多くの市民が、身近にパラスポー

ッを楽しめる環境を整備した。

パラスポーツを「支える」

障害者とのスポーツ交流の推進や大会を支える環境づくりのために、地域において主に初めてスポーツに参加する障害者に対し、喜びや楽しさを重視したスポーツの導



東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となる幕張メッセ

入を支援する指導者を養成するための「初級障がい者スポーツ指導者講習会」を平成26年度から本市主催で開催し、一般市民だけでなく、千葉市体育協会やスポーツ推進員等のスポーツ関係者やスポーツ施設の指定管理者へ積極的に資格取得を呼び掛けた。また、障害者との交流機会を作り出すための

仕組みづくりや企画検討についても合わせて呼び掛けを行い、パラスポーツを支える人の拡大を図った。

パラスポーツの盛んなまちへ！

このような取り組みを行っていた中で、東京2020大会の7競技の会場に本市の幕張メッセが決まり、本市のパラスポーツへの取り組みが注目され、メディアからの取材や新たなパラスポーツの大規模大会の開催の相談などが非常に増えてきた。このことは、これまでの取り組みの成果であると感じており、本市が「パラスポーツの盛んなまち」として定着するよう、今後とも一層のパラスポーツの普及促進を図っていきたいと考えている。

東京2020大会の成功とレガシー 「スポーツ都市千葉の実現」

東京2020大会の開催決定を機に、パラスポーツは各種メディアなどで注目を浴びており、それを取り巻く情勢が大きく変わろうとしている。私は、東京2020大会には社会の認識を変える力があると考えており、このことはまさに共生社会の実現への契機だと捉えている。本市では共生社会の実現のため、さまざまな取り組みを進めているが、障害者を含めたスポーツへの参加や社会の意識を変えるソフトの部分がまだ遅れていると感じている。2020年以降のレガシーを考え、地域社会でスポーツ環境が変わるためには「障害者が身近にスポーツをできる環境づくり」「障害のある人と無い人が共にスポーツを楽しむ社会づくり」「地元の関連企業、車いすスポーツチームなどを都市の資源として活用」の3点をインクルーシブ（包括的）な取り組みとして進めていくことが重要であると考え。そのため、市内企業をはじめ、市民一人一人が参画し、オール千葉市として力を結集し、大会を成功に導き、次代を担う子どもたちの未来への価値あるレガシーを残す。そして、このレガシーが本市のスポーツ文化となつて、「スポーツ都市千葉」が実現するものと確信している。

スポーツ観光都市・志摩

地域の自然環境を生かしたスポーツ観光振興を目指して

志摩市長(三重県)

竹内千尋



概要(市の紹介)

志摩市は、平成16年に旧志摩郡5町が合併して誕生した。総面積は、178.95km²、平成



日本有数のリアス海岸の絶景が楽しめる「横山展望台」

30年2月末の人口は5万1068人、世帯数は2万2849世帯、年間平均気温が15.7℃と温暖な気候で三重県の東南部に位置し、北部は伊勢市と鳥羽市に、西部は南伊勢町に接し、東南部は太平洋に面している。

平成28年5月には、市内のホテルを会場として主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」が開催され、テレビ等を通じて本市の風景をご覧になられた方も多かったと思われる。市全域が伊勢志摩国立公園に含まれる美しい風景や古くから朝廷や伊勢神宮にアワビ、魚や海藻などといった食材を献納する「御食国」と呼ばれる海の幸に恵まれた、年間380万人の観光客が訪れる地域である。

スポーツに関しては、マラソン大会をはじめさまざまな種目の市民大会が継続して行われるなど市民生活の中にスポーツが浸透しており、地域スポーツクラブも3団体が活動している。また、オリンピック(ロンドン、リオデジャネイロ)のバレーボール日本代表選手として山口舞選手を輩出した地域であり、

毎年、山口選手が所属する岡山シーガルズをお迎えし、バレーボールの指導をしていたり、などスポーツ振興を通じた人材育成、交流を大切にしている地域である。

スポーツ観光の幕開け

合併以前のスポーツ大会等は、選手に地域の魅力を感じていただき、楽しみ、満喫していただくといった発想よりも、大会を無事運営するということに意識があった。合併により、志摩の魅力が一つのパッケージとして発信・活用できるようになり、人的交流が活発化したことで、新たな魅力や資源の発見が促されることとなった。そのような環境変化の中で志摩の自然環境を生かし、魅力をアピールするスポーツ大会が生まれてきた。

■誰もが参加できる『志摩ロードパーティ』

平成18年に志摩スペイン村を拠点に「志摩ロードパーティ」が合併を記念して開催された。この大会が、運営面で従来と大きく違う点は、地元企業と市民の協働により開催され

た点で、資金面、運営面で行政に頼らず、民間の視点を取り入れて運営が行われたことが、スポーツ大会のあり方を転換することに大きな役割を果たした。

この大会もおかげさまで今年13回目を迎えることとなり、種目もハーフマラソン、10kmを中心に、誰でもエントリーができるパルケパーティラン(3km)、小中学生を対象としたパルケジュニアラン(3km)と障がいをお持ちの人も参加できるバリアフリーパーティラン(2km)と多彩な種目構成となっている。近年は、ベビーカーを押しながら参加するランナーや車椅子ランナーの姿も見受けられ、誰もが楽しく参加できるマラソン大会として支持される参加総数7000人規模のスポーツイベントである。

また、コースは、志摩スペイン村をスタート・ゴールとし、海拔40m、橋長237.6mの的矢湾大橋からの矢湾を眼下に見ながら風を感じ、パールロードからは雄大な太平洋を眺めながら疾走し、山間部を抜けると湖と見間違うほど穏やかな伊雑ノ浦の周辺を駆け抜ける設定になっており、本市の雄大さと繊細さを併せ持つ自然景観を楽しんでいただけるものとなっている。

■志摩の自然を生かして楽しむ『志摩自然学校』

次に、「志摩自然学校」を本市の自然環境・景観を生かしたアクティビティを提供した先駆けとしてご紹介したい。

志摩自然学校は、平成17年に当市全域を

フィールドに体験プログラムの企画、実施と情報発信を主業務とした集客を目的に民間事業者に運営業務を委託した。

自然学校が着目したのは、波静かな英虞湾^{あごわん}をフィールドとした体験プログラムの開発であった。英虞湾は、リアス海岸に大小60余りの島々が点在し独特の景観美を誇り、2016主要国首脳会議の開催地発表の際に、総理が選定理由として「大小の島々、美しい入り江。志摩には日本の原風景とも言える美しい自然があります。ぜひ日本のふるさとの情景を、リーダーたちに肌で感じていただきたい。あの絶景をとともに楽しみたいと思います」と仰られたその地に着目したのである。そして、波静かな英虞湾の特性を生かし、日常見ることができない海拔1m足らずの海面近くからの風景は、新鮮な感動を呼びながら楽しむことができ、真珠をはぐくむ透明度の高い豊かな英虞湾を観察できるシーカヤックによるツアーを商品化した。そして、お客さまが日本の原風景ともいえる自然を、世界のリーダーが肌で感じた絶景を年間1万2000人余りの皆さまに楽しんでいただいている。

さらに自然学校は、志摩の文化ともいえる海女さんとも連携し、海女漁を見学できる商品も造成するなど、地域に溶け込み志摩の自然環境のみならず文化の情報発信にも貢献していただいている。

■志摩のスポーツイベントの担い手『志摩スポーツコミッション』

市が担ってきたスポーツイベントの事務局運営を地域の若者の活力と民間のノウハウの活用を図ることを目的に民間事業者に委託することを模索した結果、志摩スポーツコミッション(以下「スポコミ」という。)が受託することとなった。

設立から5年を経過したスポコミは、志摩の自然を生かした「伊勢志摩里海トライアスロン大会」「伊勢志摩ツーデーウォーク」などの大会事務局として活躍している。

特に、「伊勢志摩里海トライアスロン大会」は、志摩の美しい海を泳ぎ(スイム1.5km)、自転車雄大な太平洋を眺めながら疾走し



変化に富む40kmを走る「トライアスロンバイク」

(バイク40km)、市民の温かい声援を受けながら街並みの中を駆ける(ラン10km)競技であり、トライアスロン専門誌の2016年大会の人気投票ランキングで、地元のおもてなしや温かさ、自然環境を生かしたコースの面白さなどが評価されオリンピックディスタンス(51・5km部門)で第1位を獲得する人気の大会となった。また、参加者に対し前日説明会への参加を出場条件とすることで地域への経済波及効果を高める工夫や地元住民にボランティア(昨年大会は272人)としての参加を求めるなど、地域が一体となった大会運営に努めたことにより日本スポーツツーリズム推進機構から会長賞を受賞している。

スポコミの活躍は、隣接する市町にも認められ、スポーツ大会等の事務局の受託やスポーツ庁の依頼を受け講演会の講師を務めるなど、その活躍の場を広げつつある。

スポーツ観光の新たな息吹

——市民団体による取り組み——

平成28年度から志摩市スポーツ観光推進事業補助金を創設し、市民団体からスポーツ大会等の申請を受け付け、プレゼンテーションを行った上で次年度の予算額を確定するシステムを構築した。継続的に開催されている大会については、毎年事業内容を精査することで、マンネリ化を防止し自主運営に向けた取

り組みが期待できる一方、新規参入の可能性を広げることができた。

認定された事業の多くは、ビーチサッカー大会、SUPフェスティバルやジュニアのサーフィン世界大会など本市の魅力であるビーチや海を活用したものが多く、大会等に参加された選手には美しい景色や自然環境を満喫いただいている。平成29年度は8事業に補助金を交付したが、いずれの補助事業もリピーター率が高く効果的に誘客が図られ、補助事業全体で1万人以上の集客実績となっている。

これからの展開

域外からの誘客に努めることは地域経済の発展にとっては必要なことではあるが、市民と協働で取り組み市民も参加できるものであることを基本とし、次のような事業展開を検討している。

まず、ウォーキングなどのスポーツ、食と温泉を活用した市民の健康増進、体力増進を図りながら、同時に誘客につなげることを目的としたクアオルトの取り組みである。国内における先進事例を参考にしながら、本市においても温泉と自然環境を活用して楽しく健康づくりに取り組みができるプログラムを取り入れた施策の構築に向けた第一歩を踏み出したところである。

さらに、本市には全米女子プロゴルフツ

アーが開催されたチャンピオンコースや英虞湾を眺めながらプレーできるゴルフコース等、4つのゴルフ場がある。本年10月には、日本で初開催となる国際ゴルフ商談会の会場にも選ばれるなど、ゴルフ環境は最高の立地である。そして、1年を通してプレーができるという条件も備えており、海外誘客のみならず国内誘客にも取り組んでいきたいと考えている。

最後に——スポーツ観光都市宣言——

本市は、平成28年3月に『スポーツ観光都市』を宣言した。これまで述べたとおり、市民が主体的にスポーツ観光に取り組むことで、志摩市ならではの魅力を発見、活用し、情報発信を行うことで、スポーツ観光誘客へとつながる好循環を生み出している。

この取り組みを継続することで、市民が地域に誇りを持ち、愛し、語ることができる人材が育成されるものと期待している。また、市外の人には、志摩市のファンを増やしリピーターになっていただくよう、関係人口づくりを念頭においた地域づくりが行えることを信じている。誰もがうらやむ自然環境・景観、温暖な気候、温泉をはじめとする観光資源、そして何より厚い人情、という志摩の特性を生かして今後も市民とともにスポーツ観光を推進していく。